

Title	マス・コミュニケーション研究とメディア教育のアポリア
Author(s)	佐藤, 卓己
Citation	京都大学生涯教育学・図書館情報学研究 (2007), 6: 1-3
Issue Date	2007-03-31
URL	http://hdl.handle.net/2433/44027
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

マス・コミュニケーション研究とメディア教育のアポリア

佐藤 卓己

The Studies of Mass Communication and its Aporia to the Media Education

Takumi SATO

日本のマス・コミュニケーション研究は戦後GHQの民主化指令によって各大学に導入された政治的学問である。そのため、旧帝大を始めとする伝統的な国立大学では正式には講座化されず、日本では私立大学を中心に制度化されてきた。そのため、私が助手を勤めた東大新聞研究所（現・情報学環）は学部を持っていなかったし、私の着任以前には京大教育学部の「広報学」（現・メディア文化論）も非常勤講師担当科目であった。もちろん、その発祥地アメリカでもそれほど伝統のある学問ではない。新聞記者養成のスクール・オブ・ジャーナリズムは19世紀末に遡れるが、最初のマス・コミュニケーション学講座博士課程はウィルバー・シュラムによって1947年イリノイ大学につくられた。「マス・コミュニケーションの威力は原子爆弾に匹敵する」と書いたシュラムは、「弾丸効果」理論の名付け親になった人物である。彼が編集した『マス・コミュニケーションズ』（1949年初版・邦訳は東京創元社）こそ、マス・コミュニケーション研究の古典的教科書である。

このように極めて新しい研究領域だが、情報化の中でマス・コミュニケーションが人々の「学び」に重要な意義をもっていることも確かである。1953年のテレビ放送開始に先立ち、NHKテレビジョン企画部長・宮川三雄が示した「テレビジョン番組の編成方針について」と題した文章は興味深い。当初、テレビは第一に教育メディアと考えられていたのである。

「NHKテレビジョンをまず青少年の教育に捧げる事を根本方針としたのは当然であるといわなければならない。テレビが青少年の視聴覚教育の手段としてもっとも優れたものである事は論を俟たない。（中略）科学教育、職業教育、社会教育の面にこれを活用し、併せて青少年の道義の昂揚に資するというねらいである。」（『放送文化』1953年4号）

こうしたメディア史の系譜からすれば、生涯教育学・図書館情報学講座の中にメディア研究者がいる理由もあるだろう。しかし、これまでのメディア研究の主流は、政治学的、社会学的であり、決して教育学的なものではなかった。それはメディア研究の講座が、主に私立大学の法学部や社会学部に設置されたことにもよるだろう。だがそれ以上に、「メディア教育」が一つのアポリアを抱えていたことも重要である。

「メディア教育」に対する人々の誤解のうちで最大のものは、「メディアがコミュニケーションを豊かにし、相互理解を促進させる」という幻想である。「メディアは人々を結びつける」と素朴に信じている教育者も少なくない。しかし、一步立ち止まって考えてみよう。インターネット、衛星放送などメディアの発展は、国際的な相互理解を促進したのだろうか。情報化の中

で、紛争や戦争は増大していないだろうか。あるいは、メディアの普及は地域社会や家庭から対立を減少させたのだろうか。

メディアの文化統合機能としては、ベネディクト・アンダーソンの「想像の共同体」論がよく引用される。たとえば、「一日だけのベストセラー」である新聞の登場は、見ず知らずの人間を同じ国語をよむ「国民」と想像する前提となった、と説明される。しかし、それは国民国家成立期の事例のため、新聞メディアの統合機能を過度に強調しているのではあるまいか。ヨーロッパ史の文脈ではまったく逆の見方も可能だろう。つまり、異なる俗語（国語）印刷物の登場は、中世教会のラテン語使用によって統一されていた神聖ローマ帝国（ヨーロッパ共同体）を解体し、数多くの民族国家に細分化したともいえるのである。

メディアの本質的機能が統合よりも細分化であることは、その語源からもわかる。「中間」を意味するメデイウム medium の複数名詞であるメディア media は、間に割り込んで一体であったものを二つに分割する。メディア史を紐解けば、メディアの発展とはメディア自身の細分化であることも一目瞭然である。公共性の名において現在も規制がある放送、国家権力により整理統合された歴史をもつ新聞と異なり、公的規制が比較的少ない雑誌の例がメディアの「純粹」機能としてわかりやすいだろう。「国民雑誌」や「女性雑誌」は、年齢、階級、地域ごとに新たな雑誌に枝分かれし、今日ではスポーツや音楽の趣味ごとに細分化された「スペシャル・インタレスト・マガジン」に細分化されている。この数千種を数える雑誌は人々を結びつけ、共通の話題を提供しているといえるだろうか。メディアの機能とは自ら細分化しつつ、人々の関心を細分化することである。

さらに、メディアは人間の対面コミュニケーションを媒介、すなわち間接化することで、人々の直接的なつながりを切断する。携帯電話の事例がわかりやすいだろう。旧来の電話が設置されたリビングルームが象徴していた情報共同体としての家庭は、携帯電話によって個人単位に細分化された。家庭の団欒の最中に入ってくる電話が、コミュニケーションを破壊することはいうまでもあるまい。同じような現象は、さまざまなメディアで指摘できる。

いつも時代の最先端のメディアを使った通信教育（最近では e-learning）が脚光を浴びてきたが、その成果が今ひとつ見えないのはメディア特性を無視しているためではないだろうか。メディアは物事を無限に分割し、絶え間なく選択肢を生み出し続ける。メディアを利用する人々の欲望は、メディアの提供する選択肢を「自主的に」二者択一することによって全体システムに絶えず回収されることになる。e-learning が最も得意とする学習も、その原理をつきつめれば二者択一式の知識確認ということになる。技術の高度化により選択肢は無限に細分化できるので、人々はあたかも自分で自由に思考しているかのような錯覚さえ抱いてしまうだろう。メディア社会とは、メディアのこうした文化的細分化機能の上に成り立つ「参加＝動員」社会なのである。

しかも、メディアは生活空間に溶け込んでいるため、その利用は散漫なものになりやすい。インターネットがよい例だろう。テレビを見ながらネット・サーフィンをすることは普通である。しかも、極端に細分化された内容構成のため、ネット利用で物事の全体的な把握は難しく、集中力は細部と断片に向かいがちである。テレビが今なお絶大な影響力をもっているのは、関

心の異なる人々に「世界」を判りやすく提示するためである。限られた時間枠で構成されるテレビ・ニュースは、すべて単純で理解しやすいパターンに織り込まれて放送される。つまり、私たちが直面する社会的経験の複雑性をテレビは縮減してくれるのである。しかも、リモコン装置を握ったテレビ視聴者は、テレビの前の自分を自由な選択者と見なしがちである。だが、それは本当の自由なのだろうか。細分化を加速させるメディア社会で、個人がメディアによって社会の全体性を体験することは原理的に不可能である。私たちはその限界を意識しつつ、テレビの提示する選択肢から逃れる術を学ばなくてはならない。メディア社会の権力とは、強制することなく選択を通じて参加の共感を引き出す権力である。

こうしたメディア社会におけるメディア教育とは文化的細分化のメディア特性に抗して「学び」を活性化させるアクロバティックな挑戦である。それが難問であることはまちがいないわけだが、その難度ゆえに魅力を感じる若い研究者が現れることを期待している。

(終)